

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	18,771	20,397	26,164
経常利益(百万円)	1,233	1,413	1,871
四半期(当期)純利益(百万円)	1,133	1,018	1,789
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	938	908	1,599
純資産額(百万円)	11,170	12,623	11,841
総資産額(百万円)	24,984	24,796	25,498
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	89.67	80.52	141.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.7	50.9	46.4

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.56	19.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災発生後のサプライチェーンの混乱や電力不足、急速な円高進行、また、欧州市場の金融危機の影響等が連続して発生し、かつて経験の無い厳しい状況となりました。また、世界経済は、欧米の景気停滞に加えて、これまで成長を続けてきた中国にも成長鈍化の傾向が現れるなど、総じて先行き不透明な状況が続きました。

こうした事業環境の中、当社グループは、パワーエレクトロニクスの事業分野に経営資源を集中させるとともに、一層のコスト削減や不採算機種種の整理・撤退を進めてまいりました。また、昨年12月には、遊休資産となっていた旧工場跡地等を売却し、資産効率の改善とバランスシートのスリム化を図り、総預金が総借入金を上回る「実質無借金」経営となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は203億9千7百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は15億2千3百万円（前年同四半期比15.3%増）、経常利益は14億1千3百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益は10億1千8百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、工作機械・溶接機向けのパワーモジュールを中心に売上が増加し累計期間では僅かに増収となりました。しかしながら受注状況に関しては、主要な需要先である中国の景気減速などに起因する在庫調整等の影響を受けて、上期の後半以降は、それまでの堅調な動きから一転して減少傾向が顕著となり、売上も第3四半期（10月～12月）に入ってから伸び悩む状況となりました。加えて、急速な円高進行や競合先との価格競争などの影響を受けて、当事業の利益については前年を大きく下回ることになりました。

これらの結果、当事業の売上高は72億6千4百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は3億3千3百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、前期の売上に大きなウエイトを占めていたデジタルシネマ用光源電源が、欧米の景気悪化と需要先の在庫調整の影響により大きく減少しましたが、一方で金属表面処理用電源や溶接機の売上が堅調に推移したことや、銅箔処理用直流電源の大型件名の出荷等も加わり、前年同期比で増収となりました。また、東日本大震災の復旧対策用設備の受注も数件あり、短納期対応の生産・出荷により、震災復興に寄与することが出来ました。

これらの結果、当事業の売上高は131億3千2百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は20億5千7百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1千5百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,650,000	-	2,264	-	2,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 5,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,637,000	12,637	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,637	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187	5,581
受取手形及び売掛金	8,282	7,086 ⁴
商品及び製品	1,808	2,142
仕掛品	1,184	844
原材料及び貯蔵品	2,377	1,711
繰延税金資産	695	568
その他	949	716
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	18,475	18,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,937	1,854
土地	2,665	2,297
その他(純額)	791	766
有形固定資産合計	5,394	4,918
無形固定資産		
その他	836	702
無形固定資産合計	836	702
投資その他の資産		
投資有価証券	219	204
繰延税金資産	510	280
その他	71	55
貸倒引当金	8	1
投資その他の資産合計	792	538
固定資産合計	7,023	6,159
資産合計	25,498	24,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,125	4 5,913
短期借入金	2,876	2,194
1年内返済予定の長期借入金	300	-
未払費用	1,309	657
未払法人税等	227	86
賞与引当金	-	338
その他	1,222	4 1,443
流動負債合計	12,061	10,634
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	160	141
未払役員退職慰労金	476	454
その他	57	42
固定負債合計	1,595	1,538
負債合計	13,657	12,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	7,752	8,644
自己株式	3	3
株主資本合計	12,202	13,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	16
為替換算調整勘定	359	454
その他の包括利益累計額合計	361	471
純資産合計	11,841	12,623
負債純資産合計	25,498	24,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,771	20,397
売上原価	14,844	16,172
売上総利益	3,927	4,224
販売費及び一般管理費	2,605	2,701
営業利益	1,321	1,523
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	38	10
受取賃貸料	16	16
デリバティブ評価益	45	14
その他	32	21
営業外収益合計	135	64
営業外費用		
支払利息	40	42
支払手数料	10	9
為替差損	171	122
その他	0	1
営業外費用合計	222	175
経常利益	1,233	1,413
特別利益		
固定資産売却益	0	94
退職給付制度終了益	211	-
その他	-	0
特別利益合計	211	94
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	20	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
その他	0	0
特別損失合計	45	3
税金等調整前四半期純利益	1,399	1,504
法人税、住民税及び事業税	153	131
法人税等調整額	111	354
法人税等合計	265	485
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	1,018
四半期純利益	1,133	1,018

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	14
為替換算調整勘定	166	95
その他の包括利益合計	195	109
四半期包括利益	938	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	908

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(四半期連結貸借対照表関係) 当社及び国内連結子会社は、従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、第1四半期連結会計期間より支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面877百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">188百万円</div>	1. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面741百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">152百万円</div>
2. 受取手形割引高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">70百万円</div>	2. 受取手形割引高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">40百万円</div>
3. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">18百万円</div>	3. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">16百万円</div>
4.	4. 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形等が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 1百万円</div> <div style="text-align: right;">買掛金(一括支払信託債務) 937百万円</div> <div style="text-align: right;">未払金(一括支払信託債務) 111百万円</div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	684百万円	672百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	63	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	63	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,085	11,685	18,771	-	18,771
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	7,086	11,685	18,771	(0)	18,771
セグメント利益	560	1,662	2,223	(902)	1,321

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	I P M (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,264	13,132	20,397	-	20,397
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,264	13,132	20,397	-	20,397
セグメント利益	333	2,057	2,391	(867)	1,523

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円67銭	80円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,133	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,133	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,645	12,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....63百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。